

明日^{あした}を
読む

堺屋太一

明日^{あした}を
読む
堺屋太一

朝 日 新 聞 社

堺屋太一（さかいや・たいち）

作家・経済評論家。

1935年大阪生まれ。東京大学経済学部卒業とともに通産省に入る。
通産省時代に、日本万国博覧会を企画、開催にこぎつける。その後、
沖縄海洋博、サンシャイン計画の推進などに携わる。

1978年通産省を退官後、執筆・講演活動が続ける。

現在、政府税制調査会委員、財団法人アジアクラブ理事長。

著書に『油断!』『団塊の世代』『巨いなる企て』『峠の群像』『知価
革命』『日本とは何か』『組織の盛衰』『満足化社会の方程式』『向い
風の朝』『「大変」な時代』『秀吉』『「次」はこうなる』など多数。

明日を読む

一九九七年十二月一日 第一刷発行
一九九七年十二月十日 第二刷発行

著者 堺屋太一

発行者 川橋啓一

発行所 朝日新聞社

〒104-11 東京都中央区築地五-三-二

電話 〇三-三五四五-〇一三一（代表）

編集・書籍編集部 販売・出版販売部

振替 〇〇一〇〇-七-一七三〇

印刷所 図書印刷

※定価はカバーに表示してあります

明日を読む——目次

1章 「官僚」を読んで

- (1) 昔の軍人、今の官僚 16
- (2) 失敗者の権力を強める愚 21
- (3) 他人にたかるのは醜悪である 26
- (4) 「仲間の論理」は国を滅ぼす 31
- (5) 知らせること、隠すこと 37
- (6) 役人は厚顔か無恥か 42

2章 「改革」を求めて

- (1) 「ただね」とだけは言わないで 48
- (2) 行革は組織替えより仕様替え 53

3章

「政治」を見つめて

(3) 公共事業で景気はよくなるらない 58

(4) 公共事業の市場化を急げ 63

(5) 行革の「風」が吹きだした 68

(6) 「三信七疑」の世の中 73

(7) 真の「現実的」とは 78

(8) 「金目」で改革はできない 83

(9) 失敗者のノウハウ 88

(1) 水不足も自由化で解決できる 94

(2) 政治に活力を、投票所に足を 99

(3) 選挙の結果はイチローの独り勝ち 104

(4) 他人のお金より自分のお金 109

(5) 「九兆円増税」の使い方、応え方 114

(6) 株式市場の忠告を謙虚に聞け 119

- (7) 「族」を以て「族」を制す

124

4章 「地域」を探って

- (1) 「地元」を納得させる対人技術 130
(2) 災害は忘れなくともやってくる 135
(3) 縮む日本——日本は広すぎるのか 140
(4) イベント・オリエンテッド・ポリシー 145
(5) 「一言の重み」の格差 150
(6) 少子・高齢、過疎・集中 155
(7) 大衆の「本音」を実現する万国博を 160
(8) 「ゴミ」が問いかける問題 165

5章 「経済」を見通して

- (1) 意欲より能力の時代

172

6章

「世界」を眺めて

- | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|----------|----------------|-------------|----------|---------------|-------------|----------------|------------|-----------|-----------------|-------------------|----------|
| (6) | (5) | (4) | (3) | (2) | (1) | (8) | (7) | (6) | (5) | (4) | (3) | (2) |
| 世界景気に「危険信号」点滅か | アジア経済の逆風 | 「何でもあり」のニューヨーク | 海外旅行を楽しく美しく | 香港とラスベガス | 中国は「普通の国」になる？ | 「建設王国」のたそがれ | 株主軽視は国民軽視につながる | 崩壊した「村」の論理 | 総資本主義化の時代 | 「三池」は終わりではなく始まり | コスト＋適正利潤＝適正価格ではない | 土地は資源である |
| 239 | 234 | 229 | 224 | 219 | 214 | 207 | 202 | 197 | 192 | 187 | 182 | 177 |

7章 「暮らし」を感じて

- (1) 日本語をわかりやすく 246
- (2) 嫌いな言葉「まあ吞めよ」 251
- (3) 格好のよい体形、動きの悪い体力 256
- (4) 去っていった悪友・タバコ 261
- (5) 「中年の夢」から「高齢者の星」へ 266
- (6) 「させていただく」が横行する無責任社会 271
- (7) 「長寿社会」の発想を 276
- (8) 月日の早さは幸せの証明 281
- (9) 自分で選ぶ名前 286
- (10) 「携帯」で変わる世の中 291

あとがき

297

装幀 日下充典
 挿画 池口史子
 図版 ヨシザワスタジオ

あした
明日を読む

はじめに

今こそ「明日」を決める時

体制変革には十年かかる

冷戦という世界的な大戦争が終焉したのは一九九〇年、東欧の社会主義政權がことごとく崩壊し、ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）なる国家組織が存続の危機に曝（さら）されるようになったところだろう。

そうだとすれば、一九九六年は、東西冷戦の終結から六年後ということになる。歴史の先例によれば、終戦六年後は重大の年、これからの体制を定め、次代の盛衰を決める年である。一つの体制が崩壊して新しい体制が生まれるまでには、およそ十年かかる。明治維新の時もそうだったし、第二次世界大戦の後もそうだった。

ごく一般的には、慶応三年（一八六七年）の大政奉還あたりを、明治維新のはじまりとし

ている。つまり明治元年の前、明治ゼロ年が維新の出発なのだ。

しかし、大政奉還ですぐさま明治新体制ができたわけではない。それからの四年間は、版籍奉還など旧体制の否定にのみ費やされた。それが終わったのは、新貨条例が出され廃藩置県が実施された明治四年のことだ。

次の二年間は、未来の体制を求めて模索した時期だ。岩倉遣外使節団が欧米をめぐり、これからの日本のあり方を調査研究したのは、この間のことだ。その結果、明治六年には「征韓論」をめぐる政争を機に西郷隆盛らが下野、岩倉具視や大久保利通の主張する官僚主導の国家体制が志向されることになった。

だが、ここで決まったのは漠然とした方向であり、実際に誰が政治の主役となり、どんな産業が成長の中心になるかは、まだ分からない。それが明確になったのは明治十年（一八七七年）、西南戦争においてである。

この年、西郷隆盛や木戸孝允が死去し、翌年春には大久保利通も暗殺される。これによって伊藤博文や山県有朋ら「革命第二世代」が政権の主流となり、文武の官僚組織が国家をリードする官僚主導の啓蒙主義ができあがる。

同時に、西南戦争を通じて、日本の経済発展の主力産業が、鉄道や汽船の運輸業、石炭や銅山などの鉱業、および生糸や綿紡といった繊維産業であることもはっきりしてくる。明治の財閥や成り金は、大抵、この三種の産業からはじまっている。

終戦六年後には平和条約

太平洋戦争の終戦後も、体制が定まるまでには十年かかった。

敗戦は一九四五年（昭和二十年）だが、それからの四年間、マッカーサーの占領時代は、主に戦前の体制と思想を否定することに費やされた。天皇の人間宣言にはじまり、農地解放や財閥解体、教育、労働、民法の改正、新憲法の発布と軍人文化の全否定など、戦前の体制と思想の排除が行われた。

しかし、この時期には戦後の日本がいかなる国になるかは、まだ分からなかった。日本人にも占領軍にも明確なビジョンはなかったといつてよい。これが本格的に論じられるようになるのは一九五〇年、朝鮮戦争がはじまり、世界の冷戦構造が明確になった時からである。それからしばらくの間、さまざまな議論が渦巻き、混乱した世相が続いた。多数講和か全面講和かをめぐって官民で論争が戦わされたし、デモやストも頻発した。今にして思えば、あの混乱期こそ、戦後の日本が将来の方向を模索した時期だった。

結果として日本は、翌一九五一年（昭和二十六年）にサンフランシスコ講和条約を結び、アメリカを中心とする西側陣営に属して、経済大国・軍事小国を目指す方向を決定した。米軍占領下にあった当時の日本としては、この道を選ぶしかなかったかもしれない。

とはいえ、それはまだ漠然とした方向であり、現実には世の中を主導する組織や将来社会の仕組みが明確になったわけではない。これを定めるまでにはあと四年間の試行錯誤が必要だ

った。この国に戦後体制が定着したのは、一九五五年（昭和三十年）である。

この年、政界では保守合同と左右社会党の統一があり、政界の「五五年体制」なるものが生まれた。政策のうえでは、対外的には対米追随、国内的には供給者保護という戦後の基本方針が確立された。

経済の面では、規格大量生産による近代工業社会を目指す高度成長がはじまり、人口の都市集中が進みだした。企業経営においては終身雇用と内部留保と権限分散の集団主義が推奨され、「会社人間」ばかりが群れる「職縁社会」への道が開かれた。この年に生まれた「五五年体制」は、この国のあらゆる面に浸透した全社会的な戦後体制そのものだった。

冷戦後の選択は

一九九〇年に冷戦が終結、同時に戦後成長の頂点で膨れ上がった日本経済のバブルが崩壊した。それから六年後は一九九六年、明治維新なら「征韓論」と西郷下野、太平洋戦争のあとならサンフランシスコ条約の年に当たっている。では、今度はその年に何が起こったか。衆議院選挙で自由民主党が伸びて橋本内閣が誕生。「六大改革＋１」をいい出した。行政・財政・社会保障・金融システム・経済構造および教育の六大改革と首都機能の移転（プラス１）である。

これまでの経緯を見る限り、冷戦後の変革も、歴史の先例に似ている。

九〇年から九四年までの四年間は、もっぱら冷戦体制の否定に費やされた。この間にソ連は解体したし、アメリカは「核の傘」を縮小して「世界の警官」の地位から降りた。欧州統合は「冷戦用」から「大競争時代向き」に衣替えしつつある。

中国は市場経済への道をひた走り、東アジア諸国の工業発展で、「南北」の概念も変わってしまった。もはや東西冷戦の痕跡をとどめるものは、世界にほとんどない。日本の変化も著しい。「政界の五五年体制」は九三年に消え失せた。こと政界に関する限り、冷戦時代には考えられなかったような無原則無定見な合従連衡^{がつしうれんこう}が日常化している。

日本経済の高度成長も遠い昔のこととなった。九三年から九五年にかけての三年間、日本は成長率の最も低い先進国だった。終身雇用は揺らぎ、多くの「会社人間」が失望と戸惑いに陥っている。土地や株式の値上がり神話は粉碎され、何十兆円もの不良債権が発生した。規格大量生産型の近代工業社会を追求する戦後社会の仕組みが通用しなくなったのだ。

冷戦終結五年後を迎えた九五年からは、戦後体制の否定が国民の間にも定着、官僚主導の文化が信頼を失った。阪神大震災からの二年間に、官僚たちの無能と無責任を露にする事件が相次いで起こったからである。

では次の方向は何か。冷戦後六年目が終わったあとも、まだその回答は見えてこない。ただはっきりして来たことは、われわれが選ぶべき選択肢はさほど多くないことだ。残っているのは、日本と日本人の決断だけである。

「世紀末改革」の成否は

冷戦後六年の一九九六年、日本人はみな「戦後体制」の消滅を実感したはずだ。そしてそのことは冷戦後七年の九七年には改革を求める動きとなつてゐる。

官僚主導体制は財政的にも倫理的にも行き詰まり、国民の信頼を失つた。特定の官僚の汚職乱行だけではなく、官官接待から公共事業の効果効率に至るまで大小さまざまな問題が露呈し、「官僚文化」全体が問われるようになった。

景気は、政府の楽観的見通しと超低金利政策にもかかわらず、低迷を続けている。特に九七年四月以降の落ち込みは大きく、この国の経済体質に基本的な変化があつたことを示している。

社会的にも九七年の夏までは、暗い話が多かつた。大災害も国際紛争もなかつたが、猟奇じみた殺人事件が続出してマスコミを賑わした。この年の夏を締めくくつたのはダイヤナ元イギリス皇太子妃の事故死である。

そんな中で、橋本内閣は、財政改革・金融改革・行政改革の「原案」を発表した。冷戦後七年にして、やっと「原案」の段階なのである。

これらの改革案は、明治維新や終戦後の大改革に比べれば、「ほんの小さな変化」に過ぎない。だが、これだけでも実現すれば「日本も変えられる」という実感が湧き、国民に希望

を、政治に勇気を、経済に活力を与えることになる、と期待できる。

だが逆に、それさえもできないとなれば、「やつぱり駄目か」という絶望感が深まり、この国から希望と理想が失われることにもなりかねない。

体制改革には十年かかる。冷戦終焉から十年まで、残された三年間に、効果的な「世紀末改革」が実現するかどうか、明日の日本の命運が懸かっているといえる。